

# 平成27年度角田市一般会計・特別会計決算 並びに基金運用状況審査意見

## 第1. 審査の対象

平成27年度角田市一般会計歳入歳出決算  
平成27年度角田市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算  
平成27年度角田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算  
平成27年度角田市介護保険特別会計歳入歳出決算  
平成27年度角田市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算  
平成27年度角田市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算  
平成27年度角田市東根財産区特別会計歳入歳出決算  
平成27年度角田市基金運用状況

## 第2. 審査の期間

平成28年7月12日から同年8月12日まで

## 第3. 審査の方法

審査に当たっては、審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類が、関係法令に準拠して調製されているか、また、財政運営は健全か、財産の管理は適正か、さらに、予算の執行が適正かつ効率的に行われているかなどについて、主として前年度比較により決算内容を分析した。

審査方法は、決算書及び附属書類と関係諸帳簿及び証拠書類との照合など通常実施すべき審査手続きによったほか、必要と認めるその他の審査手続き及び関係職員からの説明聴取などの方法により実施した。

なお、現金預金、有価証券の残高確認、証拠書類の検査などについては、別に法の定めるところによる例月現金出納検査において実施しているので、審査を省略した。

## 第4. 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書は、法令に準拠して調製されており、計数は正確で、かつ、関係諸帳簿及び証拠書類等と符合し、適正に処理されているものと認めた。

財産に関する調書は、概ね適正に処理されていると認めた。

各基金の運用状況を示す書類については、関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており、適正に処理されていると認めた。

決算の概要及び意見は、後述のとおりである。

なお、審査の参考に資するため、決算書の計数を基に「審査資料」を作成したので参照されたい。

# I 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計

## 1. 決算の総括

当年度の決算状況は、1表のとおり、予算現額 25,818,323,000 円に対し、歳入決算額 23,608,079,576 円（執行率 91.44%）、歳出決算額 22,784,022,087 円（執行率 88.25%）となっており、歳入歳出差引額（形式収支）は、824,057,489 円である。

当年度の実質収支は、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した 640,831,801 円である。実質収支の内訳は、一般会計で 376,294,807 円、特別会計で 264,536,994 円となっている。

### 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 決 算 収 支 状 況

1 表

単位：円

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
一般会計	15,600,243,000	14,731,702,508	14,174,615,013	557,087,495	180,792,688	376,294,807
特別会計	10,218,080,000	8,876,377,068	8,609,407,074	266,969,994	2,433,000	264,536,994
計	25,818,323,000	23,608,079,576	22,784,022,087	824,057,489	183,225,688	640,831,801

一般会計・特別会計決算の最近5か年の推移は、2表のとおりである。

### 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 決 算 の 推 移

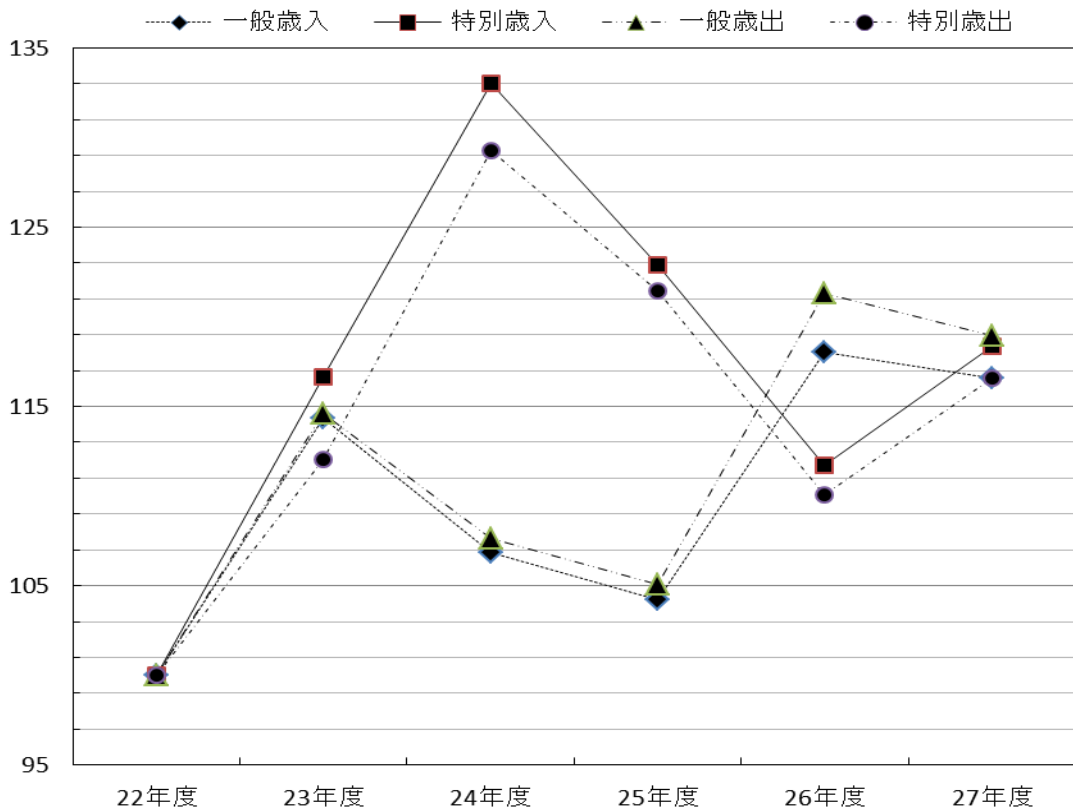
2 表

単位：円・%

年 度	区分 会計別	歳入決算額	前年度比	歳出決算額	前年度比	歳入歳出差引額
23	一般会計	14,445,573,536	114.34	13,657,302,399	114.58	788,271,137
	特別会計	8,748,905,809	116.66	8,275,548,281	112.06	473,357,528
	計	23,194,479,345	115.21	21,932,850,680	113.61	1,261,628,662
24	一般会計	13,497,641,141	93.44	12,828,324,529	93.93	669,316,612
	特別会計	9,974,161,207	114.00	9,546,488,424	115.36	427,672,783
	計	23,471,802,348	101.20	22,374,812,953	102.02	1,096,989,395
25	一般会計	13,169,412,431	97.57	12,526,774,352	97.65	642,638,079
	特別会計	9,217,009,652	92.41	8,969,259,075	93.95	247,750,577
	計	22,386,422,083	95.38	21,496,033,427	96.07	890,388,656
26	一般会計	14,907,560,209	113.20	14,459,923,569	115.43	447,636,640
	特別会計	8,377,259,338	90.89	8,131,066,179	90.65	246,193,159
	計	23,284,819,547	104.01	22,590,989,748	105.09	693,829,799
27	一般会計	14,731,702,508	98.82	14,174,615,013	98.03	557,087,495
	特別会計	8,876,377,068	105.96	8,609,407,074	105.88	266,969,994
	計	23,608,079,576	101.39	22,784,022,087	100.85	824,057,489

一般会計・特別会計歳入歳出決算のすう勢は、次のとおりである。

一般会計・特別会計歳入歳出決算のすう勢



一般歳入	100.00	114.34	106.84	104.24	118.00	116.61
特別歳入	100.00	116.66	133.00	122.90	111.70	118.36
一般歳出	100.00	114.58	107.62	105.09	121.31	118.92
特別歳出	100.00	112.06	129.27	121.45	110.10	116.58

(注) 平成22年度を基準年度として各項目を100とし、平成23年度以降の各年度の各項目を、これに対する百分比で表わした。

**2. 一般会計歳入歳出決算**

一般会計の決算状況は、3表のとおりである。

予算現額 15,600,243,000 円に対し、決算額は、歳入 14,731,702,508 円（前年度比 98.82%）、歳出 14,174,615,013 円（前年度比 98.03%）で、歳入歳出差引額は、557,087,495 円（前年度比 124.45%）となっている。当年度の実質収支は、歳入歳出差引額（形式収支）から、翌年度へ繰り越すべき財源 180,792,688 円を差し引いた、376,294,807 円となっている。この内、地方自治法第233条の2の規定による基金への繰入額 196,294,807 円を差し引いた 180,000,000 円が、実質的な翌年度への繰越しとなっている。

また、当年度実質収支 376,294,807 円から、前年度の実質収支 399,344,640 円を差し引いた「単年度収支」は、23,049,833 円の赤字となり、これに財政調整基金積立金 144,468,654 円を加え、同基金の積立金取崩し額 300,000,000 円を差し引いた「実質単年度収支」は 178,581,179 円の赤字となっている。

一 般 会 計 決 算 収 支 状 況

3表

単位：円・%

区 分	年 度	平成26年度	平成27年度	比 較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額	A	16,136,494,820	15,600,243,000	△ 536,251,820	△ 3.32
歳 入	B	14,907,560,209	14,731,702,508	△ 175,857,701	△ 1.18
歳 出	C	14,459,923,569	14,174,615,013	△ 285,308,556	△ 1.97
歳入歳出差引額 (B - C)	D	447,636,640	557,087,495	109,450,855	24.45
翌年度へ繰り越すべき財源	E	48,292,000	180,792,688	132,500,688	274.37
当該年度実質収支 (D - E)	F	399,344,640	376,294,807	△ 23,049,833	△ 5.77
前年度実質収支	G	573,433,609	399,344,640	△ 174,088,969	△ 30.36
単年度収支 (F - G)	H	△ 174,088,969	△ 23,049,833	151,039,136	△ 86.76
積 立 金	I	1,488,615	144,468,654	142,980,039	9,604.90
繰上償還金	J	0	0	0	-
積立金取崩し額	K	530,000,000	300,000,000	△ 230,000,000	△ 43.40
実質単年度収支 (H+I+J-K)	L	△ 702,600,354	△ 178,581,179	524,019,175	△ 74.58

(1) 歳 入

歳入の決算状況は、4表のとおりである。

決算状況を前年度と比較すると、予算現額では 536,251,820 円 (3.32%) 減、収入済額では 175,857,701 円 (1.18%) 減となっている。不納欠損額は全て市税で、332,011 円 (1.90%) 減の 17,099,530 円で、収入未済額は 32,352,236 円 (5.99%) 減の 507,405,707 円となっている。予算現額に対する収入済額の割合を表す執行率は 94.43%とおおむね予定通りの執行となっており、前年度を 2.05 ポイント上回っていた。

歳 入 決 算 状 況

4表

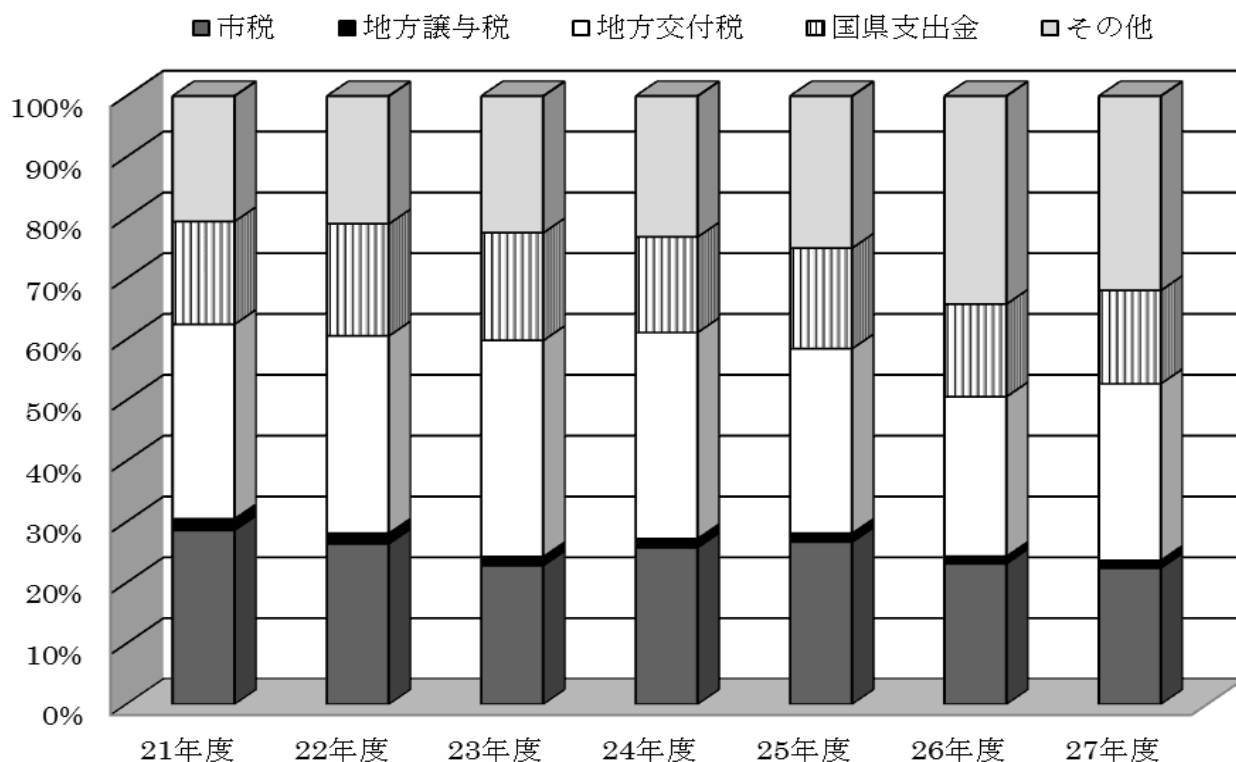
単位：円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
年度	(A)	(B)	(C)			(C)/(A)	(C)/(B)
26	16,136,494,820	15,464,749,693	14,907,560,209	17,431,541	539,757,943	92.38	96.40
27	15,600,243,000	15,256,207,745	14,731,702,508	17,099,530	507,405,707	94.43	96.56
比較増減	△ 536,251,820	△ 208,541,948	△ 175,857,701	△ 332,011	△ 32,352,236	2.05	0.16

款別歳入決算額の状況は5表のとおりであるが、増加の主なものは、地方交付税 4,277,955,000 円、地方消費税交付金 601,411,000 円、財産収入 171,778,486 円であり、減少の主なものは、市債 1,932,799,000 円、市税 3,301,952,647 円、繰越金 238,292,000 円である。

歳入の増減率を前年度と比較すると、財産収入 862.74%、寄附金 100.94%、地方消費税交付金 60.71%などが伸びているが、分担金及び負担金 66.46%、繰越金 31.76%、市債 28.92%などが低下している。主要款別歳入構成割合の推移は、下図のとおりである。

### 主要款別歳入構成割合の推移



単位：%

年度 区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
市 税	28.61	26.42	22.82	25.78	26.69	23.14	22.41
地方譲与税	1.89	1.71	1.46	1.47	1.43	1.20	1.27
地方交付税	31.98	32.44	35.55	33.89	30.34	26.24	29.03
国県支出金	16.91	18.43	17.70	15.71	16.55	15.23	15.34
そ の 他	20.61	21.00	22.47	23.15	24.99	34.19	31.95

款 別 歳 入 決 算 額 の 状 況

5表

単位:円・%

年 度 款	平成26年度		平成27年度		比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 市 税	3,449,349,291	23.14	3,301,952,647	22.41	△ 147,396,644	△ 4.27
2 地 方 譲 与 税	179,200,002	1.20	187,155,002	1.27	7,955,000	4.44
3 利 子 割 交 付 金	5,874,000	0.04	4,968,000	0.03	△ 906,000	△ 15.42
4 配 当 割 交 付 金	14,974,000	0.10	11,138,000	0.08	△ 3,836,000	△ 25.62
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	8,357,000	0.06	11,434,000	0.08	3,077,000	36.82
6 地 方 消 費 税 交 付 金	374,224,000	2.51	601,411,000	4.08	227,187,000	60.71
7 ゴルフ場利用税交付金	3,988,232	0.03	4,002,197	0.03	13,965	0.35
8 自動車取得税交付金	33,745,000	0.23	45,402,000	0.31	11,657,000	34.54
9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	11,205,000	0.07	11,720,000	0.08	515,000	4.60
10 地方特例交付金	10,250,000	0.07	10,930,000	0.07	680,000	6.63
11 地 方 交 付 税	3,911,493,000	26.24	4,277,955,000	29.03	366,462,000	9.37
12 交通安全対策特別交付金	4,298,000	0.03	4,198,000	0.03	△ 100,000	△ 2.33
13 分担金及び負担金	130,042,808	0.87	43,621,406	0.30	△ 86,421,402	△ 66.46
14 使用料及び手数料	138,144,331	0.93	210,985,792	1.43	72,841,461	52.73
15 国 庫 支 出 金	1,349,122,058	9.05	1,376,188,085	9.34	27,066,027	2.01
16 県 支 出 金	922,158,312	6.18	883,603,110	6.00	△ 38,555,202	△ 4.18
17 財 産 収 入	17,842,674	0.12	171,778,486	1.17	153,935,812	1.05
18 寄 附 金	130,828,236	0.88	262,891,229	1.78	132,062,993	100.94
19 繰 入 金	670,123,253	4.49	681,551,494	4.63	11,428,241	1.71
20 繰 越 金	349,204,470	2.34	238,292,000	1.62	△ 110,912,470	△ 31.76
21 諸 収 入	473,832,542	3.18	457,726,060	3.11	△ 16,106,482	△ 3.40
22 市 債	2,719,304,000	18.24	1,932,799,000	13.12	△ 786,505,000	△ 28.92
計	14,907,560,209	100.00	14,731,702,508	100.00	△ 175,857,701	△ 1.18

財源毎の歳入状況は、6表及び7表のとおりである。

決算額を前年度と比較すると、一般財源は3.19%増加している。これは、繰入金、市税、繰越金などが減少したものの、地方交付税、地方消費税交付金、寄附金などが増加したことによるものである。

特定財源は、前年度より8.66%減少している。これは、繰入金、財産収入、使用料及び手数料などが増加したものの、市債、分担金及び負担金、諸収入などが減少したことによるものである。

### 一般財源・特定財源年度別比較表

6表

単位:円・%

年度 区分	平成26年度		平成27年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	9,412,105,891	63.14	9,712,007,848	65.93	299,901,957	3.19
特定財源	5,495,454,318	36.86	5,019,694,660	34.07	△475,759,658	△8.66
計	14,907,560,209	100.00	14,731,702,508	100.00	△175,857,701	△1.18

自主財源では、前年度より0.18%増加している。これは、市税、繰越金などが減少したものの、財産収入、寄附金などが増加したことによるものである。

依存財源では、前年度より1.94%減少している。これは、地方交付税、地方消費税交付金、国庫支出金などが増加したものの、主に市債、県支出金が減少したことによるものである。

### 自主財源・依存財源年度別比較表

7表

単位:円・%

年度 区分	平成26年度		平成27年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	5,359,367,605	35.95	5,368,799,114	36.44	9,431,509	0.18
依存財源	9,548,192,604	64.05	9,362,903,394	63.56	△185,289,210	△1.94
計	14,907,560,209	100.00	14,731,702,508	100.00	△175,857,701	△1.18

## 第1款 市 税

市税の決算状況は、次表のとおりである。

予算現額 3,316,918,000 円に対し、収入済額は 3,301,952,647 円で、これを前年度と比較すると 147,396,644 円 (4.27%) 減となっている。

収入済額の内訳は、市民税 1,349,900,159 円 (構成比 40.88%)、固定資産税 1,441,507,756 円 (構成比 43.66%)、軽自動車税 84,287,092 円 (構成比 2.55%)、市たばこ税 261,447,812 円 (構成比 7.92%)、都市計画税 164,809,828 円 (構成比 4.99%) となっている。

収入率は 93.35%で、前年度 (93.42%) より 0.07 ポイント下降している。

収入未済額は 218,137,901 円で、前年度 225,581,710 円と比較すると、7,443,809 円 (3.30%) 減となっている。

収入未済額の内訳は、市民税 74,926,839 円 (構成比 34.35%)、固定資産税 119,723,859 円 (構成比 54.89%)、軽自動車税 7,921,149 円 (構成比 3.63%)、都市計画税 15,566,054 円 (構成比 7.13%) である。

不納欠損額は 17,099,530 円 (1,340 件) で、前年度より件数で 138 件増加したものの、金額で 332,011 円減少している。

不納欠損額の内訳は、地方税法第 15 条の 7 (滞納処分執行停止による消滅) によるものが 742,850 円 (100 件) で、前年度と比べると件数で 73 件、金額で 1,596,937 円減少している。

同法第 18 条 (地方税の消滅時効) によるものは 16,356,680 円 (1,240 件) で、前年度より件数で 211 件、金額で 1,264,926 円増加している。

その多くは、財産換価不能、生活困窮、所在不明などによるものである。

市税の負担状況をみると、市民一人当たりの額は 108,911 円、一世帯当たりの額は 291,100 円となっている。

### 年 度 別 市 税 収 入 の 推 移

単位:円・%

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
			金 額	構成比	執行率	収入率		
23	3,262,298,000	3,600,997,375	3,296,932,161	22.82	101.06	91.56	15,054,898	289,010,316
24	3,230,870,000	3,767,166,500	3,480,299,357	25.78	107.72	92.39	49,968,148	236,898,995
25	3,303,019,000	3,755,738,025	3,515,245,024	26.69	106.43	93.60	11,281,286	229,211,715
26	3,352,673,000	3,692,362,542	3,449,349,291	23.14	102.88	93.42	17,431,541	225,581,710
27	3,316,918,000	3,537,190,078	3,301,952,647	22.41	99.55	93.35	17,099,530	218,137,901



## 市 税 決 算 額 の 状 況

単位：円・%

年度 区分	平成26年度		平成27年度		比 較		収 入 率		
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	増 減 額 (B) - (A)	増 減 率	26	27	
市 民 税	1,465,473,080	42.49	1,349,900,159	40.88	△ 115,572,921	△ 7.89	94.78	94.48	
個 人	1,183,422,580	34.31	1,170,993,059	35.46	△ 12,429,521	△ 1.05	93.81	93.85	
法 人	282,050,500	8.18	178,907,100	5.42	△ 103,143,400	△ 36.57	99.06	98.77	
固 定 資 産 税	1,474,962,555	42.75	1,441,507,756	43.66	△ 33,454,799	△ 2.27	91.57	91.69	
固定資産税	1,474,004,755	42.73	1,440,550,656	43.63	△ 33,454,099	△ 2.27	91.57	91.68	
国有資産等所在 市町村交付金	957,800	0.02	957,100	0.03	△ 700	△ 0.07	100.00	100.00	
軽自動車税	83,216,718	2.41	84,287,092	2.55	1,070,374	1.29	90.27	90.63	
市たばこ税	258,706,920	7.50	261,447,812	7.92	2,740,892	1.06	100.00	100.00	
特別土地保有税	0	0.00	0	0.00	0	—	—	—	
都市計画税	166,990,018	4.85	164,809,828	4.99	△ 2,180,190	△ 1.31	90.51	90.66	
計	3,449,349,291	100.00	3,301,952,647	100.00	△ 147,396,644	△ 4.27	93.42	93.35	
市税負担状況	市民一人 当たりの額	112,599	/	108,911	/	△ 3,688	△ 3.28	/	/
	一世帯 当たりの額	306,636	/	291,100	/	△ 15,536	△ 5.07	/	/

(注) 市民一人当たり及び一世帯当たりの市税負担額は、当該年度末日現在の住民基本台帳登録人口、世帯数及び市税の収入済額を基に算定した。

## 第2款 地方譲与税

単位：円・%

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額				収入未済額
			金 額	構 成 比	執 行 率	収 入 率	
26	179,010,000	179,200,002	179,200,002	1.20	100.11	100.00	0
27	180,010,000	187,155,002	187,155,002	1.27	103.97	100.00	0
比較増減	1,000,000	7,955,000	7,955,000	0.07	3.86	0.00	0

地方譲与税の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、7,955,000円(4.44%)増となっている。

これは、地方揮発油譲与税で3,191,000円(5.95%)、自動車重量譲与税で4,764,000円(3.79%)増加したことによるものである。

### 第3款 利子割交付金

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
26	6,500,000	5,874,000	5,874,000	0.04	90.37	100.00	0
27	5,000,000	4,968,000	4,968,000	0.03	99.36	100.00	0
比較増減	△1,500,000	△906,000	△906,000	△0.01	8.99	0.00	0

利子割交付金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、906,000円（15.42%）減となっている。

### 第4款 配当割交付金

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
26	13,000,000	14,974,000	14,974,000	0.10	115.18	100.00	0
27	15,000,000	11,138,000	11,138,000	0.08	74.25	100.00	0
比較増減	2,000,000	△3,836,000	△3,836,000	△0.02	△40.93	0.00	0

配当割交付金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、3,836,000円（25.62%）減となっている。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
26	3,000,000	8,357,000	8,357,000	0.06	278.57	100.00	0
27	8,000,000	11,434,000	11,434,000	0.08	142.93	100.00	0
比較増減	5,000,000	3,077,000	3,077,000	0.02	△135.64	0.00	0

株式等譲渡所得割交付金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、3,077,000円（36.82%）増となっている。

## 第6款 地方消費税交付金

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
26	362,000,000	374,224,000	374,224,000	2.51	103.38	100.00	0
27	600,000,000	601,411,000	601,411,000	4.08	100.24	100.00	0
比較増減	238,000,000	227,187,000	227,187,000	1.57	△3.14	0.00	0

地方消費税交付金の決算状況は、上記のとおりである。  
収入済額を前年度と比較すると、227,187,000円（60.71%）増となっている。

## 第7款 ゴルフ場利用税交付金

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
26	4,000,000	3,988,232	3,988,232	0.03	99.71	100.00	0
27	3,500,000	4,002,197	4,002,197	0.03	114.35	100.00	0
比較増減	△500,000	13,965	13,965	0.00	14.64	0.00	0

ゴルフ場利用税交付金の決算状況は、上記のとおりである。  
収入済額を前年度と比較すると、13,965円（0.35%）増となっている。

## 第8款 自動車取得税交付金

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
26	35,000,000	33,745,000	33,745,000	0.23	96.41	100.00	0
27	39,000,000	45,402,000	45,402,000	0.31	116.42	100.00	0
比較増減	4,000,000	11,657,000	11,657,000	0.08	20.01	0.00	0

自動車取得税交付金の決算状況は、上記のとおりである。  
収入済額を前年度と比較すると、11,657,000円（34.54%）増となっている。

## 第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
26	11,205,000	11,205,000	11,205,000	0.07	100.00	100.00	0
27	11,720,000	11,720,000	11,720,000	0.08	100.00	100.00	0
比較増減	515,000	515,000	515,000	0.01	0.00	0.00	0

国有提供施設等所在市町村助成交付金の決算状況は、上記のとおりである。  
収入済額を前年度と比較すると、515,000円（4.60%）増となっている。

## 第10款 地方特例交付金

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
26	10,250,000	10,250,000	10,250,000	0.07	100.00	100.00	0
27	10,930,000	10,930,000	10,930,000	0.07	100.00	100.00	0
比較増減	680,000	680,000	680,000	0.00	0.00	0.00	0

地方特例交付金の決算状況は、上記のとおりである。  
収入済額を前年度と比較すると、680,000円（6.63%）増となっている。  
これは、減収補てん特例交付金が、680,000円（6.63%）増の10,930,000円となったことによるものである。

## 第11款 地方交付税

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
26	3,830,147,000	3,911,493,000	3,911,493,000	26.24	102.12	100.00	0
27	4,191,313,000	4,277,955,000	4,277,955,000	29.03	102.07	100.00	0
比較増減	361,166,000	366,462,000	366,462,000	2.79	△0.05	0.00	0

地方交付税の決算状況は、上記のとおりである。  
収入済額を前年度と比較すると、366,462,000円（9.37%）増となっている。  
これは、特別交付税が236,630,000円（32.00%）増の976,189,000円（前年度739,559,000円）となり、普通交付税が129,832,000円（4.09%）増の3,301,766,000円（前年度3,171,934,000円）となったことによるものである。

## 第 12 款 交通安全対策特別交付金

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
26	4,500,000	4,298,000	4,298,000	0.03	95.51	100.00	0
27	4,000,000	4,198,000	4,198,000	0.03	104.95	100.00	0
比較増減	△500,000	△100,000	△100,000	0.00	9.44	0.00	0

交通安全対策特別交付金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、100,000円（2.33%）減となっている。

## 第 13 款 分担金及び負担金

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
26	142,146,000	153,221,558	130,042,808	0.87	91.49	84.87	23,178,750
27	54,014,000	59,089,406	43,621,406	0.30	80.76	73.82	15,468,000
比較増減	△88,132,000	△94,132,152	△86,421,402	△0.57	△10.73	△11.05	△7,710,750

分担金及び負担金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、86,421,402円（66.46%）減となっている。

これは、主に保育所運営費一部負担金が保育料（使用料及び手数料）として組み替えられたことによるものである。

収入未済額の内訳は都市計画費負担金 11,160,000円（住社橋橋りょう整備事業負担金）及び児童福祉費負担金 4,308,000円（保育所運営費一部負担金（滞納繰越分））である。

## 第 14 款 使用料及び手数料

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
26	133,199,000	147,571,257	138,144,331	0.93	103.71	93.61	9,426,926
27	202,101,000	219,002,678	210,985,792	1.43	104.40	96.34	8,016,886
比較増減	68,902,000	71,431,421	72,841,461	0.50	0.69	2.73	△1,410,040

使用料及び手数料の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、72,841,461円（52.73%）増となっている。

これは、手数料が1,100,300円（5.33%）減少したものの、保育料の組替等により使用料が73,941,761円（62.92%）増加したことによるものである。

なお、収入未済額の大部分は住宅使用料で7,852,686円である。

## 第 15 款 国庫支出金

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
26	1,576,334,350	1,562,836,058	1,349,122,058	9.05	85.59	86.33	213,714,000
27	1,603,827,000	1,583,490,985	1,376,188,085	9.34	85.81	86.91	207,302,900
比較増減	27,492,650	20,654,927	27,066,027	0.29	0.22	0.58	△6,411,100

国庫支出金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、27,066,027円（2.01%）増となっている。

これは、国庫補助金が74,398,740円（12.40%）、委託金が563,271円（6.90%）と、共に減少したものの、国庫負担金が102,028,038円（13.77%）増加したことによるものである。

決算額のうち、313,280,998円が児童手当交付金、213,288,146円が障害者自立支援給付費負担金と昨年度と同様に上位を占めており、その他27年度の特徴としては地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金が104,491,302円（皆増）、学校施設環境改善交付金68,450,000円（皆増）、放射線量低減対策特別緊急事業費補助金（皆減）となっている。

なお、収入未済額の主なものは、教育費国庫補助金71,081,000円（学校給食センター整備事業）、土木費国庫補助金50,000,000円（枝野橋橋りょう補修事業）、災害復旧費国庫負担金49,265,900円（公共土木施設災害復旧事業）などである。

## 第16款 県支出金

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
26	947,028,000	922,158,312	922,158,312	6.18	97.37	100.00	0
27	913,026,000	887,556,522	883,603,110	6.00	96.78	99.55	3,953,412
比較増減	△34,002,000	△34,601,790	△38,555,202	△0.18	△0.59	△0.45	3,953,412

県支出金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると 38,555,202 円（4.18%）減となっている。

これは、県負担金 30,425,317 円（8.71%）が増加したものの、県補助金及び委託金がそれぞれ 65,710,041 円（13.29%）、3,270,478 円（4.17%）減少したことによるものである。（介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業費補助金（皆減）、緊急雇用創出事業補助金（皆減））

決算額のうち、上位を占めるものは再生可能エネルギー等導入補助金 146,780,872 円、国民健康保険保険基盤安定負担金が 109,732,139 円、障害者自立支援給付費負担金が 106,644,072 円となっている。

## 第17款 財産収入

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
26	26,775,000	20,929,188	17,842,674	0.12	66.64	85.25	3,086,514
27	173,457,000	171,897,286	171,778,486	1.17	99.03	99.93	118,800
比較増減	146,682,000	150,968,098	153,935,812	1.05	32.39	14.68	△2,967,714

財産収入の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、153,935,812 円（862.74%）増となっている。

これは、主に財産売払収入が 148,149,781 円（3,131.17%）、財産運用収入が 5,786,031 円（44.13%）それぞれ増加したためである。財産売払収入の内訳は仙南地域ふるさと市町村圏基金の出資金額変更により返還された 144,000,000 円が主なものである。このほか旧岡駅前南整備事業用地及び岡駅前南宅地の売払い収入が増となった。

なお、収入未済額は、土地建物貸付収入 118,800 円である。

## 第18款 寄 附 金

単位：円・%

年度	予算現額	調 定 額	収 入 済 額				収入未済額
			金 額	構成比	執行率	収入率	
26	193,499,000	192,484,236	130,828,236	0.88	67.61	67.97	61,656,000
27	324,319,000	313,881,229	262,891,229	1.78	81.06	83.76	50,990,000
比較増減	130,820,000	121,396,993	132,062,993	0.90	13.45	15.79	△10,666,000

寄附金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、132,062,993円（100.94%）増となっている。

前年度に比べ大幅に増収となった要因は、ふるさと納税寄附金等の一般寄附金が104,944,601円（7,861.02%）増加したことによるものである。

なお、収入未済額は、衛生費寄附金（（仮称）仙南クリーンセンター建設に係る毛萱地区地元対策事業）50,990,000円である。

## 第19款 繰 入 金

単位：円・%

年度	予算現額	調 定 額	収 入 済 額				収入未済額
			金 額	構成比	執行率	収入率	
26	874,578,000	670,123,253	670,123,253	4.49	76.62	100.00	0
27	801,788,000	681,551,494	681,551,494	4.63	85.00	100.00	0
比較増減	△72,790,000	11,428,241	11,428,241	0.14	8.38	0.00	0

繰入金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、11,428,241円（1.71%）増となっている。

これは、財政調整基金繰入金230,000,000円（43.40%）、都市整備基金繰入金105,391,272円（皆減）などが減少したものの、文化会館建設基金廃止に伴う繰入金360,754,841円（皆増）、公共下水道事業特別会計繰入金1,893,153円（59.04%）が増加したことによるものである。

## 第20款 繰 越 金

単位：円・%

年度	予算現額	調 定 額	収 入 済 額				収入未済額
			金 額	構成比	執行率	収入率	
26	349,204,470	349,204,470	349,204,470	2.34	100.00	100.00	0
27	238,292,000	238,292,000	238,292,000	1.62	100.00	100.00	0
比較増減	△110,912,470	△110,912,470	△110,912,470	△0.72	0.00	0.00	0

繰越金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、110,912,470円（31.76%）減となっている。



## 第 21 款 諸 収 入

単位：円・%

年度	予算現額	調 定 額	収 入 済 額				収入未済額
			金 額	構成比	執行率	収入率	
26	469,442,000	476,946,585	473,832,542	3.18	100.94	99.35	3,114,043
27	458,029,000	461,143,868	457,726,060	3.11	99.93	99.26	3,417,808
比較増減	△11,413,000	△15,802,717	△16,106,482	△0.07	△1.01	△0.09	303,765

諸収入の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、16,106,482円（3.40%）減となっている。

これは、東京電力福島第一原発事故に係る損害賠償金等により雑入 52,783,811円（45.72%）などが増加したものの、角田市土地開発公社貸付金収入 65,000,000円（皆減）及び学校給食費 2,677,665円（2.08%）が減少したことによるものである。

なお、収入未済額は、弁償金（市営住宅不法占拠による損害賠償金）、納付金（学校給食費納付金）、児童扶養手当過年度過払回収金など 3,417,808円である。

## 第 22 款 市 債

単位：円・%

年度	予算現額	調 定 額	収 入 済 額				収入未済額
			金 額	構成比	執行率	収入率	
26	3,613,004,000	2,719,304,000	2,719,304,000	18.24	75.26	100.00	0
27	2,445,999,000	1,932,799,000	1,932,799,000	13.12	79.02	100.00	0
比較増減	△1,167,005,000	△786,505,000	△786,505,000	△5.12	3.76	0.00	0

市債の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、786,505,000円（28.92%）減となっている。

これは主に、保健体育債（学校給食センター整備事業充当債）760,700,000円（7,762.24%）、総務管理債 319,600,000円（皆増）などが増加したものの、社会教育債（市民センター整備事業充当債等）1,940,400,000円（97.10%）、住宅債 13,000,000円（60.19%）などが減少したことによるものである。

## (2) 歳 出

歳出の決算状況は、8表のとおりである。

決算状況を前年度と比較すると、予算現額では 536,251,820 円 (3.32%) 減、支出済額では 285,308,556 円 (1.97%) 減となっている。

翌年度繰越額は、前年度より 303,333,000 円減となっている。

これは、繰越明許費、事故繰越しがともに減少したことによるものである。

不用額の主なものは、民生費 159,590,972 円、総務費 93,187,999 円、教育費 78,846,909 円、農林業費 41,925,428 円、土木費 40,031,267 円であり、不用額に占める割合は、民生費 31.52%、総務費 18.40%、教育費 15.57%、農林業費 8.28%、土木費 7.90%となっている。

### 歳 出 決 算 状 況

8 表

単位：円・%

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
26	16,136,494,820	14,459,923,569	1,222,532,000	454,039,251	89.61
27	15,600,243,000	14,174,615,013	919,199,000	506,428,987	90.86
比較増減	△536,251,820	△285,308,556	△303,333,000	52,389,736	1.25

款別の歳出決算額の状況は、9表のとおりである。

増加した主なものは、総務費 854,070,662 円 (47.22%)、衛生費 315,198,547 円 (29.67%)、災害復旧費 187,284,923 円 (2,950.07%) 及び農林業費 31,279,782 円 (5.39%) であり、減少した主なものは、教育費 1,320,850,966 円 (37.61%)、消防費 261,083,103 円 (38.17%) 及び土木費 54,141,032 円 (3.47%) である。

性質別の歳出決算額の状況は、10表のとおりである。

義務的経費は、前年度より 28,169,996 円 (0.54%) 増加し、構成比は前年度 (36.34%) を 0.93 ポイント上回り、37.27%となった。

これは、投資的経費が大幅に減ったことに加え、主に公債費が 36,185,912 円 (3.16%) 減少したものの、扶助費が 62,879,062 円 (3.84%) 増加したためである。

投資的経費は、前年度より 1,096,058,311 円 (29.82%) 減少し、構成比は 18.20%と前年度 (25.42%) を 7.22 ポイント下回っている。

これは、災害復旧事業費が 187,284,923 円 (2,950.07%) 増加したものの、普通建設事業費が 1,283,343,234 円 (34.97%) 減少したためである。

その他の経費については、前年度より 782,579,759 円 (14.15%) 増加したため、構成比は 44.53%と前年度 (38.24%) を 6.29 ポイント上回っている。

これは物件費 208,050,044 円 (11.19%)、維持補修費 5,489,681 円 (3.40%) などが減少した一方、補助費等 473,399,454 円 (23.51%)、積立金 444,140,392 円 (659.66%)、繰出金 79,467,638 円 (6.34%) が増加したためである。

## 款 別 歳 出 決 算 額 の 状 況

9 表

単位：円・%

年度 款	平成26年度			平成27年度			比較	
	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
1 議会費	177,582,469	1.23	98.33	186,661,487	1.32	98.80	9,079,018	5.11
2 総務費	1,808,766,817	12.51	90.97	2,662,837,479	18.79	94.42	854,070,662	47.22
3 民生費	3,552,931,678	24.57	95.48	3,556,653,028	25.09	95.71	3,721,350	0.10
4 衛生費	1,062,292,028	7.35	96.61	1,377,490,575	9.72	97.60	315,198,547	29.67
5 労働費	17,926,694	0.12	97.96	19,774,906	0.14	97.31	1,848,212	10.31
6 農林業費	580,130,982	4.01	92.09	611,410,764	4.31	93.40	31,279,782	5.39
7 商工費	351,913,275	2.43	97.68	336,321,684	2.37	95.52	△15,591,591	△4.43
8 土木費	1,562,488,246	10.81	87.12	1,508,347,214	10.64	85.06	△54,141,032	△3.47
9 消防費	683,992,839	4.73	96.91	422,909,736	2.98	97.53	△261,083,103	△38.17
10 教育費	3,512,037,068	24.29	78.59	2,191,186,102	15.46	78.57	△1,320,850,966	△37.61
11 災害復旧費	6,348,491	0.04	55.17	193,633,414	1.37	60.62	187,284,923	2,950.07
12 公債費	1,143,512,982	7.91	99.83	1,107,388,624	7.81	99.82	△36,124,358	△3.16
13 諸支出金	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	—
計	14,459,923,569	100.00	89.61	14,174,615,013	100.00	90.86	△285,308,556	△1.97

## 性 質 別 歳 出 決 算 額 の 状 況

10 表

単位：円・%

年度 区分	平成26年度		平成27年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	5,254,139,751	36.34	5,282,309,747	37.27	28,169,996	0.54
投資的経費	3,676,168,148	25.42	2,580,109,837	18.20	△1,096,058,311	△29.82
その他の経費	5,529,615,670	38.24	6,312,195,429	44.53	782,579,759	14.15
計	14,459,923,569	100.00	14,174,615,013	100.00	△285,308,556	△1.97

## 第1款 議会費

単位:円・%

年度	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	執行率		
26	180,601,000	1.12	177,582,469	1.23	98.33	0	3,018,531
27	188,935,000	1.21	186,661,487	1.32	98.80	0	2,273,513
比較増減	8,334,000	0.09	9,079,018	0.09	0.47	0	△745,018

議会費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、9,079,018円（5.11%）増となっている。

不用額の主なものは、委託料、負担金補助及び交付金、交際費、旅費などである。

## 第2款 総務費

単位:円・%

年度	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	執行率		
26	1,988,355,975	12.32	1,808,766,817	12.51	90.97	122,044,000	57,545,158
27	2,820,268,478	18.08	2,662,837,479	18.79	94.42	64,243,000	93,187,999
比較増減	831,912,503	5.76	854,070,662	6.28	3.45	△57,801,000	35,642,841

総務費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、854,070,662円（47.22%）増となっている。

これは、財産管理費、行政管理費、地域振興費、企画費などが減少したものの、市民センター費（教育費から組替）、減債基金費、財政調整基金費及び地方創生費などが増加したことによるものである。

また、翌年度繰越額は、繰越明許費で総務管理費の情報セキュリティ強化対策システム構築事業、定住促進、角田・いらっしやいプラン推進事業、市民センター用備品購入費及び阿武隈急行線緊急保全整備事業である。

不用額の主なものは、行政管理費の委託料、一般管理費の賃金、戸籍住民基本台帳費、地域振興費及び企画費の負担金補助及び交付金などである。

### 第3款 民生費

単位：円・%

年度	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	執行率		
26	3,721,263,740	23.06	3,552,931,678	24.57	95.48	0	168,332,062
27	3,716,244,000	23.82	3,556,653,028	25.09	95.71	0	159,590,972
比較増減	△5,019,740	0.76	3,721,350	0.52	0.23	0	△8,741,090

民生費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、3,721,350円（0.10%）増となっている。

これは、児童支援費、総合保健福祉センター費、介護保険費、臨時福祉給付金費、児童厚生施設費などが減少したものの、母子父子福祉費、子ども子育て支援費、国民健康保険費、障害者総合支援費、扶助費などが増加したことによるものである。

不用額の主なものは、介護保険費の繰出金、扶助費の扶助費、子ども子育て支援費の負担金補助及び交付金、老人福祉費及び障害者総合支援費の扶助費などである。

### 第4款 衛生費

単位：円・%

年度	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	執行率		
26	1,099,535,000	6.81	1,062,292,028	7.35	96.61	0	37,242,972
27	1,411,338,000	9.05	1,377,490,575	9.72	97.60	8,500,000	25,347,425
比較増減	311,803,000	2.24	315,198,547	2.37	0.99	8,500,000	△11,895,547

衛生費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、315,198,547円（29.67%）増となっている。

これは、感染症予防費、環境保全対策費、公害対策費が減少したものの、衛生処理費、上水道整備費、健康づくり推進費などが増加したことによるものである。

不用額の主なものは、感染症予防費の委託料、環境衛生費、保健衛生総務費及び上水道整備費の負担金補助及び交付金、健康づくり推進費の委託料などである。

## 第5款 労働費

単位：円・%

年度	予算現額		支出済額			翌年度繰越額	不用額
	金額	構成比	金額	構成比	執行率		
26	18,300,000	0.11	17,926,694	0.12	97.96	0	373,306
27	20,321,000	0.13	19,774,906	0.14	97.31	0	546,094
比較増減	2,021,000	0.02	1,848,212	0.02	△0.65	0	172,788

労働費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、1,848,212円（10.31%）増となっている。

不用額の主なものは、婦人研修センター費の委託料である。

## 第6款 農林業費

単位：円・%

年度	予算現額		支出済額			翌年度繰越額	不用額
	金額	構成比	金額	構成比	執行率		
26	629,930,240	3.90	580,130,982	4.01	92.09	20,768,000	29,031,258
27	654,616,192	4.20	611,410,764	4.31	93.40	1,280,000	41,925,428
比較増減	24,685,952	0.30	31,279,782	0.30	1.31	△19,488,000	12,894,170

農林業費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、31,279,782円（5.39%）増となっている。

これは、農作物災害対策費、農業総務費、ブランド推進費、畜産業費、林道事業費などが減少したものの、農業振興費、農地費、基幹水利施設管理費などが増加したことによるものである。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費で、農業費の農作物放射性物質吸収低減対策事業である。

また、不用額の主なものは、農業振興費、農作物災害対策費及び農業経営基盤強化促進費の負担金補助及び交付金、農業集落排水事業費の繰出金、基幹水利施設管理費の需用費などである。

## 第7款 商工費

単位：円・%

年度	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	執行率		
26	360,284,625	2.23	351,913,275	2.43	97.68	0	8,371,350
27	352,095,000	2.26	336,321,684	2.37	95.52	0	15,773,316
比較増減	△8,189,625	0.03	△15,591,591	△0.06	△2.16	0	7,401,966

商工費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると15,591,591円（4.43%）減となっている。

これは、商工総務費、商工振興費が増加したものの、賑わいの交流拠点施設整備費及び観光費が減少したことによるものである。

不用額の主なものは、商工振興費、商工総務費及び観光費の負担金補助及び交付金などである。

## 第8款 土木費

単位：円・%

年度	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	執行率		
26	1,793,455,158	11.11	1,562,488,246	10.81	87.12	193,656,000	37,310,912
27	1,773,332,481	11.37	1,508,347,214	10.64	85.06	224,954,000	40,031,267
比較増減	△20,122,677	0.26	△54,141,032	△0.17	△2.06	31,298,000	2,720,355

土木費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、54,141,032円（3.47%）減となっている。

これは、公園管理費（角田中央公園管理事業が教育費から組替）、下水道管理費、橋りょう維持費、宅地造成費などが増加したものの、道路舗装費、駅周辺整備費、住宅管理費、道路維持費などが減少したことによるものである。

また、翌年度繰越額の主なものは、繰越明許費で道路橋りょう費の枝野橋橋りょう補修事業、道路改良事業、橋りょう長寿命化修繕計画事業、都市計画費の住社橋橋りょう整備事業、下水道費の裏町排水ポンプ設置事業等である。

不用額の主なものは、下水道整備費の繰出金、道路維持費及び公園管理費の委託料、道路維持費の需用費などである。

## 第9款 消防費

単位：円・%

年度	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	執行率		
26	705,820,466	4.37	683,992,839	4.73	96.91	3,506,000	18,321,627
27	433,607,242	2.78	422,909,736	2.98	97.53	0	10,697,506
比較増減	△272,213,224	△ 1.59	△261,083,103	△1.75	0.62	△3,506,000	△7,624,121

消防費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、261,083,103円（38.17%）減となっている。

これは、災害対策費、非常備消防費が増加したものの、放射線対策費、消防施設費、常備消防費が減少したことによるものである。

不用額の主なものは、災害対策費の委託料、非常備消防費の報酬、災害対策費の職員手当等などである。

## 第10款 教育費

単位：円・%

年度	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	執行率		
26	4,469,006,800	27.70	3,512,037,068	24.29	78.59	882,558,000	74,411,732
27	2,788,765,011	17.88	2,191,186,102	15.46	78.57	518,732,000	78,846,909
比較増減	△1,680,241,789	△9.82	△1,320,850,966	△8.83	△0.02	△363,826,000	4,435,177

教育費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、1,320,850,966円（37.61%）減となっている。

これは、主に保健体育費の学校給食センター整備費、中学校費の学校管理費、社会教育費の公民館費などが増加したものの、社会教育費の市民センター費（整備費を含む。総務費へ組替）及び図書館費、保健体育費のスポーツ交流館費及び体育施設費（角田中央公園管理事業が土木費へ組替）が減少したことによるものである。

また、翌年度繰越額は繰越明許費で、保健体育費の学校給食センター整備事業である。

不用額の主なものは、学校給食センター整備費の工事請負費、学校給食センター運営費の需用費、体育施設費の委託料、小学校費学校管理費の需用費などである。



## 第 11 款 災害復旧費

単位：円・%

年度	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	執行率		
26	11,508,000	0.07	6,348,491	0.04	55.17	0	5,159,509
27	319,403,000	2.05	193,633,414	1.37	60.62	101,490,000	24,279,586
比較増減	307,895,000	1.98	187,284,923	1.33	5.45	101,490,000	19,120,077

災害復旧費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、187,284,923 円 (2,950.07%) 増となっている。

決算額の内訳は、公共土木施設災害復旧費が 134,254,125 円、農林業施設災害復旧費が 59,379,289 円である。

不用額の主なものは、公共土木施設災害復旧費の委託料及び工事請負費、林業用施設災害復旧費の委託料などである。

## 第 12 款 公 債 費

単位：円・%

年度	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	執行率		
26	1,145,514,000	7.10	1,143,512,982	7.91	99.83	0	2,001,018
27	1,109,389,000	7.11	1,107,388,624	7.81	99.82	0	2,000,376
比較増減	△36,125,000	0.01	△ 36,124,358	△0.10	△ 0.01	0	△642

公債費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、36,124,358 円 (3.16%) 減となっている。

これは、償還元金及び償還利子がともに減少したことによるものである。

不用額は、主に利子の償還金利子及び割引料である。

## 第 13 款 諸 支 出 金

単位：円・%

年度	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	執行率		
26	10,000	0.00	0	0.00	0.00	0	10,000
27	10,000	0.00	0	0.00	0.00	0	10,000
比較増減	0	0.00	0	0.00	0.00	0	0

諸支出金の決算状況は、上記のとおりである。

## 第 14 款 予 備 費

単位：円

年度	当初予算額	補正予算額	予備費充用額	予 算 現 額 (不用額)
26	30,000,000	0	17,090,184	12,909,816
27	30,000,000	0	18,081,404	11,918,596
比較増減	0	0	991,220	△991,220

予備費充用額は、18,081,404 円である。

その内訳については、次のとおりとなっている。

### ○ 主な予備費充用先

科 目	金 額	内 容
2 款 総務費	973,242 円	・ 高山元市長逝去に伴う死亡広告掲載料 ・ 懲戒免職処分取消控訴事件弁護士料 ・ 公用車交通事故に伴う修繕料
	1,630,800 円	・ 庁内会議室空調設備修繕料
	3,863,436 円	・ 市税の過誤納による還付金及び還付加算金、更正による還付金
6 款 農林業費	186,192 円	・ 公用車交通事故に伴う損害賠償金
8 款 土木費	2,447,273 円	・ 1 月 30 日の大雪に伴う除雪業務委託料等
	7,293,768 円	・ 野球場入口雨漏に伴う修繕料 ・ 台風 18 号による冠水被害に伴う堆積土砂及びごみの撤去費用 ・ 台山公園内ナラ枯れ病感染に伴う樹木伐採業務委託料 ・ 屋内温水プール内高圧受電設備機器故障に伴う修繕料 ・ ウォータースライダーポンプ及びエアコン故障に伴う修繕料
	532,440 円	・ 裏町排水機場自家発電機修繕料
9 款 消防費	1,072,242 円	・ 台風 18 号による被害等対応に伴う職員人件費
10 款 教育費	82,011 円	・ 車両寄附受納に伴う諸経費
合 計	18,081,404 円	

### 3. 特別会計歳入歳出決算

特別会計の決算状況は、11表のとおりである。

決算額を前年度と比較すると、歳入で499,117,730円(5.96%)、歳出で478,340,895円(5.88%)それぞれ増となっている。

歳入の増は、公共下水道事業で79,651,363円(5.00%)は減少したものの、国民健康保険事業506,995,422円(14.40%)、介護保険64,379,074円(2.25%)、後期高齢者医療6,206,427円(2.09%)、農業集落排水事業1,176,708円(1.15%)及び東根財産区11,462円(2.79%)が増加したことによるものである。

歳出の増は、公共下水道事業で73,612,605円(4.64%)は減少したものの、国民健康保険事業489,225,458円(14.56%)、介護保険54,759,945円(1.96%)、後期高齢者医療6,785,627円(2.29%)、農業集落排水事業1,171,008円(1.14%)及び東根財産区11,462円(2.79%)が増加したことによるものである。

一般会計からの繰入金の総額は、前年度より79,468,060円(6.34%)増加しているが、特別会計歳入決算総額に占める割合は15.02%と、前年度(14.97%)より0.05ポイント上回っている。

## 特 別 会 計 決 算 状 況

11表

単位：円・%

会 計 別	予 算 現 額 A	歳 入		歳 出		歳 入 歳 出 差 引 額 B-C	一 般 会 計 繰 入 金 D	比 率 D/B	
		決 算 額 B	執行率 B/A	決 算 額 C	執行率 C/A				
国民健康保険事業	4,149,714,000	4,027,278,986	97.05	3,849,171,975	92.76	178,107,011	263,707,694	6.55	
後期高齢者医療	342,604,000	303,862,241	88.69	302,694,741	88.35	1,167,500	99,881,603	32.87	
介 護 保 険	3,082,272,000	2,926,813,907	94.96	2,842,221,389	92.21	84,592,518	402,478,936	13.75	
公共下水道事業	2,535,882,000	1,514,187,090	59.71	1,511,209,805	59.59	2,977,285	508,025,611	33.55	
農業集落排水事業	106,975,000	103,811,821	97.04	103,686,141	96.93	125,680	59,166,391	56.99	
東根財産区	633,000	423,023	66.83	423,023	66.83	0	0	0.00	
合 計	10,218,080,000	8,876,377,068	86.87	8,609,407,074	84.26	266,969,994	1,333,260,235	15.02	
前年度合計	8,710,460,860	8,377,259,338	96.17	8,131,066,179	93.35	246,193,159	1,253,792,175	14.97	
比 較	増減額	1,507,619,140	499,117,730	/	478,340,895	/	20,776,835	79,468,060	/
	増減率	17.31	5.96	/	5.88	/	8.44	6.34	/

## (1) 国民健康保険事業特別会計

本会計の決算状況は、12表のとおりである。

決算額を前年度と比較すると、歳入で 506,995,422 円 (14.40%)、歳出で 489,225,458 円 (14.56%) それぞれ増となっている。

歳入の増は、国庫支出金、療養給付費交付金、国民健康保険税は減少したものの、共同事業交付金、前期高齢者交付金、繰入金などが増加したことによるものである。

歳出の増は、介護納付金、後期高齢者支援金等は減少したものの、共同事業拠出金、保険給付費などが増加したことによるものである。

歳入の 19.08%を占める国民健康保険税の調定額は 1,139,351,115 円で、前年度 (1,191,660,320 円) より 52,309,205 円 (4.39%) 減少している。

これに対する収入済額は 768,285,821 円で、収入率は 67.43%となり、前年度 (68.17%) を 0.74 ポイント下回っている。

収入率をさらに現年課税分と滞納繰越分に区別してみると、現年課税分は、調定額 776,621,100 円に対し、収入済額は 712,395,476 円で、収入率は前年度とほぼ同率の 91.73%となっている。

また、滞納繰越分は、調定額 362,730,015 円に対し、収入済額は 55,890,345 円で、収入率は前年度を 2.21 ポイント上回る 15.41%となっている。

収入未済額は、前年度 (367,019,715 円) より 18,310,690 円 (4.99%) 減少し、348,709,025 円となっている。

内訳は、現年課税分 64,225,624 円 (前年度比 5.34%減)、滞納繰越分 284,483,401 円 (前年度比 4.91%減) である。

不納欠損額は、前年度より件数で 380 件、金額で 10,093,383 円それぞれ増加し、1,697 件、22,356,269 円となっている。

不納欠損額の内訳は、地方税法第 15 条の 7 (滞納処分の執行停止による消滅) によるものが 581,720 円 (59 件) で、前年度より件数で 103 件、金額で 645,610 円ともに減少している。また、同法第 18 条 (地方税の消滅時効) によるものは、21,774,549 円 (1,638 件) になり、前年度より件数で 483 件、金額で 10,738,993 円それぞれ増加している。

歳出は、前年度より 489,225,458 円 (14.56%) 増加し、執行率は 92.76%と前年度 (92.70%) を 0.06 ポイント上回っている。

保険給付費は 2,378,925,328 円と歳出の 61.79%を占めているが、その構成内訳は、療養諸費 2,083,019,932 円 (87.56%)、高額療養諸費 284,006,776 円 (11.94%)、出産育児諸費 9,648,620 円 (0.41%)、葬祭諸費 2,250,000 円 (0.09%) である。

歳入歳出差引残額 178,107,011 円のうち、89,054,011 円は国民健康保険事業財政調整基金繰入額であり、残 89,053,000 円は、翌年度繰越額となっている。

決 算 収 支 の 状 況  
〔 国 民 健 康 保 険 事 業 〕

12表

単位:円・%

年度 款	平成26年度			平成27年度			比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比	執 行 率	決 算 額 (B)	構 成 比	執 行 率	増 減 額 (B)-(A)	増 減 率
1 国民健康保険税	812,377,719	23.08	103.58	768,285,821	19.08	100.86	△ 44,091,898	△ 5.43
2 使用料及び手数料	405,450	0.01	135.15	439,250	0.01	146.42	33,800	8.34
3 国庫支出金	930,115,922	26.42	100.77	850,920,987	21.13	105.09	△79,194,935	△8.51
4 療養給付費交付金	233,196,000	6.63	95.55	184,844,000	4.59	87.65	△48,352,000	△ 20.73
5 前期高齢者交付金	665,175,274	18.90	99.95	931,025,716	23.11	100.00	265,850,442	39.97
6 県 支 出 金	192,071,111	5.46	92.66	170,228,998	4.23	56.33	△21,842,113	△11.37
7 共同事業交付金	397,832,661	11.30	94.23	767,212,284	19.05	100.40	369,379,623	92.85
8 財 産 収 入	152,558	0.00	125.05	218,596	0.01	100.27	66,038	43.29
9 繰 入 金	207,493,831	5.89	68.53	263,707,694	6.55	92.59	56,213,863	27.09
10 繰 越 金	70,422,000	2.00	100.00	80,168,000	1.99	99.99	9,746,000	13.84
11 諸 収 入	11,041,038	0.31	244.81	10,227,640	0.25	226.03	△ 813,398	△ 7.37
歳 入 合 計	3,520,283,564	100.00	97.12	4,027,278,986	100.00	97.05	506,995,422	14.40

年度 款	平成26年度			平成27年度			比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比	執 行 率	決 算 額 (B)	構 成 比	執 行 率	増 減 額 (B)-(A)	増 減 率
1 総 務 費	26,559,753	0.79	87.81	32,407,096	0.84	93.58	5,847,343	22.02
2 保険給付費	2,234,778,194	66.51	92.20	2,378,925,328	61.79	96.27	144,147,134	6.45
3 後期高齢者 支援金等	429,482,024	12.78	100.00	421,423,561	10.95	100.00	△8,058,463	△1.88
4 前期高齢者 納付金等	331,389	0.01	99.52	278,115	0.01	75.37	△ 53,274	△ 16.08
5 老人保健拠出金	17,316	0.00	96.20	17,316	0.00	96.20	0	0.00
6 介護納付金	197,428,734	5.88	99.89	169,339,809	4.40	100.00	△ 28,088,925	△14.23
7 共同事業拠出金	398,932,173	11.87	94.48	753,127,568	19.57	82.52	354,195,395	88.79
8 保健事業費	37,407,956	1.11	80.97	38,343,200	1.00	89.54	935,244	2.50
9 基金積立金	152,558	0.01	100.00	218,596	0.01	100.00	66,038	43.29
10 諸 支 出 金	34,856,420	1.04	99.54	55,091,386	1.43	96.64	20,234,966	58.05
歳 出 合 計	3,359,946,517	100.00	92.70	3,849,171,975	100.00	92.76	489,225,458	14.56

## (2) 後期高齢者医療特別会計

本会計の決算の状況は、13表のとおりである。

決算額を前年度と比較すると、歳入で6,206,427円(2.09%)、歳出で6,785,627円(2.29%)それぞれ増となっている。

歳入の増は、後期高齢者医療保険料が減少したものの、主に繰入金、繰越金などが増加したことによるものである。

歳入の後期高齢者医療保険料の調定額は、203,784,200円で、前年度より1,371,900円(0.67%)減少し、これに対する収入済額は201,666,020円で、収入率は98.96%となり、前年度(99.01%)を0.05ポイント下回っている。

収入未済額は前年度より211,120円(11.48%)減の1,628,380円となっている。

また、不納欠損処分が高齢者の医療の確保に関する法律第160条(時効)により行われ、前年度より件数で12件、金額で307,200円増加し、81件489,800円となっている。

歳出の増は、主に後期高齢者医療広域連合納付金が増加したことによるものである。

歳入歳出差引額1,167,500円は、翌年度繰越額となっている。

### 決 算 収 支 の 状 況 〔 後 期 高 齢 者 医 療 〕

13表

単位：円・%

年度 款	平成26年度			平成27年度			比較	
	決算額 (A)	構成比	執行率	決算額 (B)	構成比	執行率	増減額 (B)-(A)	増減率
1 後期高齢者 医療保険料	203,134,000	68.25	85.71	201,666,020	66.37	84.49	△1,467,980	△0.72
2 使用料及び手数料	32,900	0.01	164.50	32,800	0.01	164.00	△100	△0.30
3 繰入金	93,758,432	31.50	98.12	99,881,603	32.87	98.52	6,123,171	6.53
4 繰越金	451,800	0.15	99.96	1,746,700	0.57	99.98	1,294,900	286.61
5 諸収入	278,682	0.09	36.62	535,118	0.18	70.32	256,436	92.02
歳入合計	297,655,814	100.00	89.18	303,862,241	100.00	88.69	6,206,427	2.09

年度 款	平成26年度			平成27年度			比較	
	決算額 (A)	構成比	執行率	決算額 (B)	構成比	執行率	増減額 (B)-(A)	増減率
1 総務費	7,016,501	2.37	89.70	9,536,037	3.15	94.96	2,519,536	35.91
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	288,605,913	97.53	89.01	292,642,804	96.68	88.46	4,036,891	1.40
3 諸支出金	286,700	0.10	39.27	515,900	0.17	70.67	229,200	79.94
歳出合計	295,909,114	100.00	88.65	302,694,741	100.00	88.35	6,785,627	2.29

### (3) 介護保険特別会計

本会計の決算の状況は、14表のとおりである。

決算額を前年度と比較すると、歳入で64,379,074円(2.25%)、歳出で54,759,945円(1.96%)それぞれ増となっている。

歳入の19.75%を占める介護保険料の収入済額は578,068,736円で、前年度より56,487,288円(10.83%)増加しているが、収入率は97.92%と前年度(97.75%)より0.17ポイント上回っている。

収入未済額は前年度より49,436円(0.51%)減の9,732,671円となっている。

また、不納欠損処分が介護保険法第200条(時効)により行われ、前年度より件数で29件、金額で358,500円増加し、342件2,563,700円となっている。

歳出は保険給付費が決算額の94.14%を占めており、その構成比の内訳は、施設介護サービス給付費(46.23%)及び居宅介護サービス給付費(36.90%)である。

歳入歳出差引額は、84,592,518円となっている。

歳入歳出差引額から介護保険事業財政調整基金繰入額32,371,053円を差し引いた52,221,465円が、翌年度繰越額となっている。

## 決 算 収 支 の 状 況

### 〔 介 護 保 険 〕

14表

単位：円・%

年度 款	平成26年度			平成27年度			比較	
	決算額 (A)	構成比	執行率	決算額 (B)	構成比	執行率	増減額 (B)-(A)	増減率
1 介護保険料	521,581,448	18.22	104.04	578,068,736	19.75	99.32	56,487,288	10.83
2 材料及び手数料	48,200	0.00	192.80	57,400	0.00	229.60	9,200	19.09
3 国庫支出金	715,577,915	25.00	98.58	723,284,350	24.71	97.06	7,706,435	1.08
4 支払基金交付金	790,840,952	27.63	97.98	741,411,000	25.34	91.66	△49,429,952	△6.25
5 県支出金	431,238,432	15.07	100.76	431,168,425	14.73	96.66	△70,007	△0.02
6 財産収入	47,301	0.00	110.00	54,958	0.00	98.14	7,657	16.19
7 繰入金	393,237,483	13.74	91.26	402,478,936	13.75	89.58	9,241,453	2.35
8 繰越金	9,540,757	0.33	100.01	49,984,023	1.71	100.00	40,443,266	423.90
9 諸収入	322,345	0.01	43.98	306,079	0.01	41.14	△16,266	△5.05
歳入合計	2,862,434,833	100.00	98.59	2,926,813,907	100.00	94.96	64,379,074	2.25

年度 款	平成26年度			平成27年度			比較	
	決算額 (A)	構成比	執行率	決算額 (B)	構成比	執行率	増減額 (B)-(A)	増減率
1 総務費	52,405,005	1.88	94.75	54,846,226	1.93	92.99	2,441,221	4.66
2 保険給付費	2,673,579,214	95.91	96.97	2,675,563,416	94.14	92.94	1,984,202	0.07
3 地域支援事業費	51,697,267	1.86	84.96	61,456,265	2.16	83.58	9,758,998	18.88
4 基金積立金	47,301	0.00	100.00	54,958	0.00	98.14	7,657	16.19
5 諸支出金	9,732,657	0.35	93.59	50,300,524	1.77	98.60	40,567,867	416.82
歳出合計	2,787,461,444	100.00	96.00	2,842,221,389	100.00	92.21	54,759,945	1.96

#### (4) 公共下水道事業特別会計

本会計の決算状況は、15表のとおりである。

決算額を前年度と比較すると、歳入で79,651,363円(5.00%)、歳出で73,612,605円(4.64%)それぞれ減となっている。

歳入の減は、市債、繰入金などが増加したものの、国庫支出金、繰越金などが減少したことによるものである。

収入未済額は、前年度と比較すると455,983,290円(769.22%)増の515,261,872円となり、主に国庫支出金が455,783,000円(1,113.27%)増加している。

歳出の減は、下水道事業費は増加したものの、公債費及び災害復旧費が減少したことによるものである。

また、翌年度繰越額は、繰越明許費で下水道建設費の汚水施設建設事業45,946,000円及び雨水施設建設事業971,811,000円である。

歳入歳出差引額は、2,977,285円となっている。歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源2,433,000円を差引いた544,285円が実質的な翌年度繰越額となっている。

### 決 算 収 支 の 状 況 〔 公 共 下 水 道 事 業 〕

15表

単位：円・%

年度 款	平成26年度			平成27年度			比較	
	決算額 (A)	構成比	執行率	決算額 (B)	構成比	執行率	増減額 (B)-(A)	増減率
1 分担金及び負担金	7,893,200	0.50	98.67	4,947,400	0.33	113.73	△2,945,800	△37.32
2 使用料及び手数料	229,023,792	14.37	98.90	233,857,142	15.44	101.24	4,833,350	2.11
3 国庫支出金	243,765,503	15.29	75.13	152,028,021	10.04	23.43	△91,737,482	△37.63
4 繰入金	500,657,036	31.41	98.29	508,025,611	33.55	98.57	7,368,575	1.47
5 繰越金	81,730,595	5.13	100.00	9,016,043	0.60	100.00	△72,714,552	△88.97
6 諸収入	768,327	0.05	97.63	12,873	0.00	28.61	△755,454	△98.32
7 市債	530,000,000	33.25	90.41	606,300,000	40.04	53.78	76,300,000	14.40
歳入合計	1,593,838,453	100.00	91.49	1,514,187,090	100.00	59.71	△79,651,363	△5.00

年度 款	平成26年度			平成27年度			比較	
	決算額 (A)	構成比	執行率	決算額 (B)	構成比	執行率	増減額 (B)-(A)	増減率
1 下水道事業費	400,461,903	25.27	78.65	547,404,984	36.22	34.87	146,943,081	36.69
2 公債費	967,337,297	61.04	99.97	963,804,821	63.78	99.97	△3,532,476	△0.37
3 災害復旧費	217,023,210	13.69	82.31	0	0.00	—	△217,023,210	皆減
歳出合計	1,584,822,410	100.00	90.97	1,511,209,805	100.00	59.59	△73,612,605	△4.64



(5) 農業集落排水事業特別会計

本会計の決算状況は、16表のとおりである。

決算額を前年度と比較すると、歳入で1,176,708円(1.15%)、歳出で1,171,008円(1.14%)それぞれ増となっている。

歳入の増は、県支出金は減少したものの、市債、繰入金、使用料及び手数料などが増加したことによるものである。

歳出の増は、農業集落排水事業費は減少したものの、公債費が増加したことによるものである。

収入未済額は、前年度と比較すると16,300円(1.99%)増の835,550円となっている。これは農業集落排水処理施設使用料が増加したことによるものである。

歳入歳出差引額は、125,680円であるが、その全額が翌年度繰越額となっている。

決 算 収 支 の 状 況  
〔 農 業 集 落 排 水 事 業 〕

16表

単位：円・%

年度 款	平成26年度			平成27年度			比 較	
	決 算 額 (A)	構成比	執行率	決 算 額 (B)	構成比	執行率	増 減 額 (B)-(A)	増減率
1 分担金及び負担金	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	—
2 使用料及び手数料	14,619,980	14.24	103.51	14,981,450	14.43	102.75	361,470	2.47
3 県 支 出 金	4,568,000	4.45	100.00	4,244,000	4.09	92.66	△324,000	△7.09
4 繰 入 金	58,645,393	57.14	93.89	59,166,391	56.99	94.86	520,998	0.89
5 繰 越 金	101,740	0.10	100.73	119,980	0.12	99.98	18,240	17.93
6 諸 収 入	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	—
7 市 債	24,700,000	24.07	100.00	25,300,000	24.37	100.00	600,000	2.43
歳 入 合 計	102,635,113	100.00	96.85	103,811,821	100.00	97.04	1,176,708	1.15

年度 款	平成26年度			平成27年度			比 較	
	決 算 額 (A)	構成比	執行率	決 算 額 (B)	構成比	執行率	増 減 額 (B)-(A)	増減率
1 農業集落排水事業費	35,823,547	34.94	96.09	35,290,389	34.04	96.48	△533,158	△1.49
2 公 債 費	66,691,586	65.06	100.00	68,395,752	65.96	100.00	1,704,166	2.56
歳 出 合 計	102,515,133	100.00	96.74	103,686,141	100.00	96.93	1,171,008	1.14

(6) 東根財産区特別会計

本会計の決算状況は、17表のとおりである。

決算額を前年度と比較すると、歳入、歳出ともに11,462円(2.79%)の増となっている。

歳入では、主に財産収入が増加し、歳出では、主に総務費が増加している。

歳入歳出差引額は、0円である。

決 算 収 支 の 状 況  
〔 東 根 財 産 区 〕

17表

単位：円・%

年度 款	平成26年度			平成27年度			比較	
	決算額 (A)	構成比	執行率	決算額 (B)	構成比	執行率	増減額 (B)-(A)	増減率
1 県支出金	125,924	30.60	106.72	128,776	30.44	94.00	2,852	2.26
2 財産収入	22,079	5.36	73.60	31,515	7.45	90.04	9,436	42.74
3 繰入金	263,558	64.04	58.57	262,732	62.11	58.26	△826	△0.31
4 諸収入	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	—
歳入合計	411,561	100.00	67.69	423,023	100.00	66.83	11,462	2.79

年度 款	平成26年度			平成27年度			比較	
	決算額 (A)	構成比	執行率	決算額 (B)	構成比	執行率	増減額 (B)-(A)	増減率
1 会議費	128,700	31.27	56.20	132,800	31.39	57.99	4,100	3.19
2 総務費	5,301	1.29	13.25	12,663	2.99	28.14	7,362	138.88
3 財産費	277,560	67.44	89.83	277,560	65.62	84.36	0	0.00
歳出合計	411,561	100.00	67.69	423,023	100.00	66.83	11,462	2.79